

日本共産党久喜市議団 石田としはる活動ニュース

地元の声を一番大切に

2019年 3月号 no. 18号

Tel 52-7260 fax 52-9565

メール ishida00@apricot.ocn.ne.jp

「久喜市議団ブログ」開設中 検索



梅田新市長が誕生し本格的予算が組まれた年度となります。久喜市 2019 年度予算 511 億 6 千万円 前年度比 2.5%増
特別会計合計（国保、介護保険、水道事業など）290 億 6080 万円 前年度比 1.4%増 新規事業や問題点など報告します。

栗橋地域に係わる主な事業

- ◆合併して10年目 記念事業
花火の打ち上げや記念公演など。
当初、久喜市・幸手・五霞町合同で、権現堂公園で花火を上げる予算も組まれたが、削除され中止に。
- ◆プレミアム商品券の発行
広く行き渡るように工夫する。
- ◆地域提案型活動事業
市民団体が自ら企画・提案する事業に100万円を限度に支援する。
- ◆広報発行が変更
「広報くき」をカラーに。「お知らせ版」も含め、年間24回を18回に。
- ◆新生児聴覚検査 助成事業(新規)
成人歯科検診に助成金が出ます
40歳50歳60歳70歳を迎えた方。
- ◆学校のブロック塀を修復
栗橋東中のプール横のブロック。
- ◆南栗橋駅西口用途地域検討事業
南栗橋8丁目地域を商業が出来るように変更。開発が進めば、「打ち上げ花火」はこれまでの場所ではできなくなる。
- ◆市営松永住宅解体事業
3号棟が「空家」となり解体。新規建て替えは考えていない。
- ◆佐間・八甫線 道路改良と橋の架け替え工事等が実施される。
- ◆デマンドタクシー実証実験延期
旧久喜市内での実験来年3月迄。
- ◆液状化対策事業
道路の再舗装が実施される。地盤沈下、不動沈下は起きていない。
- ◆防災訓練を変更して実施
メイン会場を一つにして、雨でも実施できるようにする。
- ◆ゾーン30推進事業
栗橋東2丁目・3丁目。伊坂地域が時速30キロに区域指定される。
- ◆合併浄化槽補助事業
単独の浄化槽を修復する時に出る補助。比較的大きい金額故、是非活用を。
- ◆日光街道埼玉六宿連携事業
草加・越谷・春日部・杉戸・幸手・栗橋。地域振興センターと一体に。
- ◆公共施設アセットマネジメント
公共施設統廃合、将来の個別計画を作成。栗橋しずか館と公民館の統合など具体化される。
- ◆小学校のトイレ改修事業
和式から洋式に替えていく。
- ◆学校給食費の無料化
小中学生が3人以上いる保護者に3人目以降の給食費が無料に。
- ◆マンホール蓋、久喜市独自のデザインで設置。4箇所のみ。見に来て。
- ◆既存建築物耐震化補助事業
古い建物を耐震化する時に補助金。レオパレス21の手抜き工事、久喜市では59件があり、疑いのあるのが8件とのこと。
- ◆道路側溝整備清掃事業
これまで町内会で実施していたも要望があれば市の方で適切に対応。
- ◆伊坂地域内の公園整備
7号街区公園を、グランドゴルフもできるように完成させる。さくら幼稚園脇に設置される、公園設計を実施。
- ◆今年度中止となった事業
栗橋宿まちあるき観光活性化事業。
- ◆久喜市の貯金 基金残高見込み額
57億円 前年度末見込み額約80億。



場所は栗橋北彩高校の東側、「しまむら」の北側。面積は2374平米、この場所から産業廃棄物が出て来たことがわかりました。保留地処分、土地が売れなくなっていました。1平米52400円で見込むと、約1億2439万円。久喜市の損出と言えます。

宅地などとして売れないことから、表層50センチ程度を盛り土した上、安全性を確保し、運動公園として活用を予定しているとのこと。現在立ち入り禁止です。
区画整理事業、2021年度終了予定(H33)

栗橋駅西土地区画整理事業 区画整理地内から産業廃棄物が

暮らしを支援する予算修正提出 4議案 5億3352万円



- ★ 1 一般会計
 - ★ 社会教育事業を担う施設、公民館の利用料を無料に。
 - ★ プライバシー漏洩が危惧される税番号制度の停止。
 - ★ 同和対策・部落差別は基本的に解消していることから削除。
- ★ 2 介護保険 特別会計
 - ★ 介護保険料を引き下げる修正。国が負担しない分久喜市で負担。
- ★ 3 国民健康保険 特別会計
 - ★ 赤ちゃんが生まれると税負担が増えちゃう。国保税の均等割、子ども分を減税。
- ★ 4 水道会計
 - ★ 県内でも高い位置にある水道使用料。基本料の引き下げを提案。

日本共産党の修正案に対し質疑・討論もなく否決となりました。

沖縄県名護市辺野古における米軍基地建設の中止を求める意見書

川辺美信議員 石田利春議員 共同提案

意見書の要旨

沖縄県民の「辺野古新基地建設ノー」の意思は選挙で示されている。新基地建設に反対し、普天間飛行場の一日も早い閉鎖返還を求めている。政府はこうした沖縄の民意に向き合おうとしていない。市民を暴力的に排除し、土砂投入まで進めている。安倍政権のこの対応は県民の民意と沖縄の自治を踏みにじるもの。次のことを国に求める。

1. 辺野古新基地建設工事を直ちに中止すること。
2. 沖縄県民の民意を踏まえ真摯な話し合いを行うこと。

意見書に対し質疑が出され、議論されました（抜粋）

問 米軍基地を拡張するもので新基地とは言えない。

答 移設などと言えるものではない。甲子園球場の158倍の広さを持ち、強襲揚陸艦やタンカーも接岸する巨大基地。200年という半永久的な基地。新基地建設です。

問 現状は、中国の領海侵犯がある。どう考えるのか

答 紛争は起きるが、領土などの問題は歴史的事実と国際法に基づき冷静な外交的解決を。力による武力行使でエスカレートさせる行動をつつしめ、紛争を解決すること。

採決の結果は8名の賛成 市民の政治・共産党・無会派



栗橋・鷺宮エリアを走るデマンド交通の車輛はワゴンとタクシーの2台のみ。増やすべき

問 デマンド(くきまる)を増やすべき。地域公共交通会議で協議する。

答 利用料金は、民間路線バスやタクシーの運賃、他自治体の状況を参考に決定している。料金の引き下げは考えていない。

問 デマンド交通(くきまる)の料金を引き下げ100円に検討すべき。

答 利用料金は、民間路線バスやタクシーの運賃、他自治体の状況を参考に決定している。料金の引き下げは考えていない。

主張 10年間変わっていない。特別交付税対象事業として位置づけ事業を進めるべき。

問 デマンド交通(くきまる)の料金を引き下げ100円に検討すべき。

答 特別交付税の交付率、この間の変化は。特別交付税の算定方法は、省令で調査額に8割を乗じた額で、その率は10年間変化していない。

問 特別交付税の交付率、この間の変化は。

答 特別交付税項目からなくなるなど見直しがあり、安定しないことから事業選定はしない。

公共交通 もっと使いやすく

問 公共交通の特別交付税80%という高い率を国は設定している。活用して「循環バス」など事業展開すべき。

答 特別交付税項目からなくなるなど見直しがあり、安定しないことから事業選定はしない。

問 特別交付税の交付率、この間の変化は。

答 特別交付税の算定方法は、省令で調査額に8割を乗じた額で、その率は10年間変化していない。

主張 10年間変わっていない。特別交付税対象事業として位置づけ事業を進めるべき。

問 デマンド交通(くきまる)の料金を引き下げ100円に検討すべき。

答 利用料金は、民間路線バスやタクシーの運賃、他自治体の状況を参考に決定している。料金の引き下げは考えていない。

問 デマンド(くきまる)を増やすべき。地域公共交通会議で協議する。

答 利用料金は、民間路線バスやタクシーの運賃、他自治体の状況を参考に決定している。料金の引き下げは考えていない。

3月議会 一般質問

済生会栗橋病院

移転後の地域医療確保を

問 再整備案、全国の理事会に要望することも重要ではないか。

答 栗橋病院は11月の埼玉県支部理事会で「再整備計画基本構想案」が承認され、現在地の病院は関係機関と協議し検討する内容で、その案を見ていただき検討されるものと考えます。



問 診療所であれば外来診療など可能としている。久喜市としての支援策も示し協議する姿勢が求められている。

答 今後も栗橋地区の医療継続に向けた協議を行っていく。

問 新久喜総合病院が450床に増床計画する内容を埼玉県に提出している。済生会の病棟を活用してもらおう考え方もあるのでは。

答 新久喜総合病院の計画は、平成32年4月に建設着手し、現在地で拡張するという詳細な申請。済生会の地で拡張すると大幅な変更となり、今の段階では何とも言えない。

要望 市長は、先頭にたつて頑張ってください。

幸手市・杉戸町のごみも一緒に燃やしてほしい

今年3月末ぐらいまでに結論を出すとしていました。地元地権者をはじめ近隣の住民の理解が得られないことから、久喜市は「断念する」との結論を出しました。



ゴミ処理「受託事業」はなくなりました。

消費税増税に伴う条例 市民負担増 3100万

消費税
10%
やめよう!

増税は富裕層と大企業から
減税は4兆円
ためこみ中

景気回復実感していない人は2019年3月10日には84.5%に増税に反対する人は54.4%。

3月議会 久喜市は今年10月からの消費税増税に伴う、水道料金・下水道料金・農業集落排水使用料4議案を提出しています。合計金額は、10月からだけでも3100万円、市民の負担増となります。

石田議員は討論で、消費税は逆進性のある税制で格差を拡大する。公平な税負担ではない。市民の暮らしをまもるべき。

増税する財源は、アベノミクスの株価上昇で資産が増えた富裕層や、法人税減税で利益を上げている大企業にある。ここに応分の負担を求めるべきと提起しました。

消費税増税中止へ
財源は富裕層・大企業から

